

旭川地区 教育経営研究会

- 1 目的 教育情勢や学校経営上の諸課題について、北海道小学校長会役員を招き研究協議すること
とで、課題解決に向けた理解を深める。
- 2 主催 北海道小学校長会
- 3 主管 旭川市小学校長会
- 4 日時 令和3年9月6日（月）14時00分～
- 5 会場 オンライン開催（ホスト校：豊岡小）
- 6 参加者 旭川市小学校長会会員他（54名）
- 7 日程 14時00分～14時10分 開会式
14時10分～14時55分 研究協議1：教育情勢（道小事務局次長 山村 健史 氏）
14時55分～15時10分 研究協議2：今日的課題（道小経営部幹事 小野 敦司 氏）
15時10分～15時15分 閉会式

8 研究協議1～教育情勢～ 山村事務局次長

（1）北海道小学校長会の活動について

今年度、道小は結成64年目、道中は結成74年目を迎える。総会研修会（5月）、理事研修会（道小5回、道中5回）、全道会長研修会（6月）、小中合同事務局研修会（7月）及び定例事務局研修会を実施している。また、東京で開催されている全国連合小学校長会定期総会・研修会（5月）に、理事及び代議員が参加している。

（2）北海道教育委員会との関係について

毎年、道小、道中、道公教の3者で「北海道文教施策・予算策定に関する要望書」を5月に道教委へ提出し、8月の「文教施策懇談会・各課懇談会」において、道教育長をはじめとする道教委幹部から説明を受けたり意見交換を行ったりしている。

（3）北海道小学校長会教育研究大会（9月）について

道小活動の柱と位置付け、オンライン開催においても質問や意見を集めるなど交流が図られるよう工夫して開催する。大会主題は、全国連合小学校長会研究協議会で設定された主題を北海道小学校長会教育研究大会でも踏襲している。

（4）教育情勢についての説明

①デジタル教科書について

文部科学省が設置する「デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議」は、第1次報告案をまとめた。デジタル教科書の本格的導入に向け、ワーキンググループの設置を提案するとともに全国的な実証事業の成果も踏まえて報告をまとめるとしている。教育上の効果や健康面への影響も含めた全国的な実証研究の成果、財政負担を考慮した上で、検討を進めるべきとした。令和6年度からの本格導入に向け、標準的に備える最低限の機能や操作性などの技術的な課題を検討するワーキンググループの設置を提案している。

②学習データの活用について～再生実行会議提言～

政府の教育再生実行会議は新型コロナウイルス後の教育の在り方に関する第12次提言をまとめた。提言のポイントとしては、低所得世帯の高校生への端末整備や通信環境の支援、児童・生徒の学習履歴や健康などの情報の活用促進、対面指導とオンライン教育のハイブリッド化の促進などがあげられる。

③4～6年度公立高配置計画案について

道教委は令和4～6年度の公立高校配置計画案を発表した。6年度の計画では、岩見沢東高校、利尻高校など6校で6学級減を検討する方向性を示した。5年度に計画している名寄高校と名寄産業高校の再編については、普通科4学級、産業技術科1学級を設置し、両学科に単位

制を導入する。中卒者数は6年度41,023人の見込みで減少傾向にある。

④学校裁量拡大に向けての特例校制度について

文科省はカリキュラム・マネジメントに関する学校の裁量を拡大するため、小・中学校に授業時数の特例校制度を創設するとしている。学年ごとに定められた各教科等の授業時数について、1割を上限に標準授業時数を下回ることを認め、その分を別の教科に上乘せできるようにするものとなる。8月から特例校の募集を始め、来年度から実施する。

⑤学力検査C B T化について

全国的な学力検査のC B T化検討ワーキンググループは第10回会議で、「論点整理」案を示した。学校設置者や学校で必要な準備を計画的に進めるため、スケジュールを今後作成して最終まとめに盛り込む予定である。最終報告では、P I S Aなどの国際学力調査がC B Tに移行していることも踏まえ、全国学力・学習状況調査のC B T化も急務だと指摘している。毎年の本体調査と3年に1度の経年調査を「国が実施すべき主要な調査の『二本柱』として位置付け直し、整理する」ことを求めている。

⑥道教委「ほっかいどうチャレンジテスト」について～C B T化で負担軽減を～

道教委は、家庭学習などで取り組める問題として提供している「ほっかいどうチャレンジテスト」のC B T化を図り、試行している。現在、5～6年生の算数を配信し、同意を得た協力校9校が実践した。不具合や課題などを明らかにしながら改善し、今後は、小・中学校全学年で社会、算数・数学、理科の問題を提供できるよう進め、児童生徒の1人1台端末の活用促進や教職員の採点業務の軽減などにつなげていくとしている。

⑦端末の利活用について

文部科学省は、6月にG I G Aスクール構想に基づく1人1台端末の円滑な利活用に関する調査協力会議の初会合をオンラインで開いた。9月以降、学校現場における端末の利活用状況の実態調査を開始する。文献調査や関係者とのヒアリングを行い、本年度中に「1人1台端末の円滑な利活用の促進に向けた考え方」を整理・公表する方針を示している。

9 研究協議2～質問要望事項に対する回答～ 小野経営部幹事

(1) 小学校高学年への教科担任制（専科制）導入について～これまでの経過～

令和3年7月の第4回「義務教育9年間を見通した指導体制の在り方等に関する検討会議」において、小学校高学年における教科担任制は、実情に応じた取組が可能となるような定数措置とすることが示された。また、優先的に専科指導の対象とすべき教科については、外国語、理科、算数及び体育が挙げられている。専科指導の専門性を担保する方策については教科毎の実態・特性を考慮し、3つの例示がなされている。学校規模や地理的条件に応じた教職員配置の在り方については、学校規模や地理的条件を配慮し、小小・小中連携や義務教育学校化が例示されている。

また、令和3年8月の文部科学省の概算要求によれば、小学校高学年における教科担任制の推進に向けて教師の確保の観点を踏まえながら、対象とすべき教科の専科指導の取組を円滑に推進できるよう4年程度をかけて段階的に進めることとし、令和4年度は2,000人の定数改善を図り、改善見込み総数は8,800人程度としている。

(2) 教科担任制に関する道教委の動向

道教委は国の小学校における専科指導充実のための加配を活用し、国語、算数、理科、体育、外国語及び外国語活動において、専科指導のための加配を措置している。また、義務教育学校や小中一貫教育を導入する学校における教科担任制の成果等を道内の学校へ周知している。

今後に向けては、小学校高学年からの教科担任制の導入について国の動きに速やかに対応するよう努め、「義務教育9年間を見通した指導体制の在り方等に関する検討会議」などを注視するとともに、教員養成大学との連携により、人材確保に取り組んでいきたいとしている。